

養護教諭の業務の在り方に関する調査研究結果（概要）

養護教諭の業務については、複雑化・多様化する現代的健康課題を抱える児童生徒等への対応や新型コロナウイルス感染症対策を契機とした役割の変容・増大等により、その負担は更に大きくなっている。こうした状況を踏まえ、本調査研究では、養護教諭の業務環境を把握するため、管理職等及び養護教諭・養護助教諭（以下「養護教諭等」という。）に対するアンケート調査を行った。

調査日程 ・ 調査対象

アンケート調査（管理職等を対象とした学校調査と、養護教諭等を対象とした養護教諭調査の2種類）
調査時期：令和6年1月22日～令和6年2月22日
調査対象：学校基本調査から抽出した全国の小学校、中学校、高等学校1,000校に送付
（内訳：小学校400校、中学校400校、高等学校200校）
【小学校】学校調査332票、養護教諭等調査373票（337校）
【中学校】学校調査338票、養護教諭等調査384票（342校）
【高等学校】学校調査176票、養護教諭等調査217票（178校）
※養護教諭等調査は複数配置校もあるため1校から複数回答の場合もある

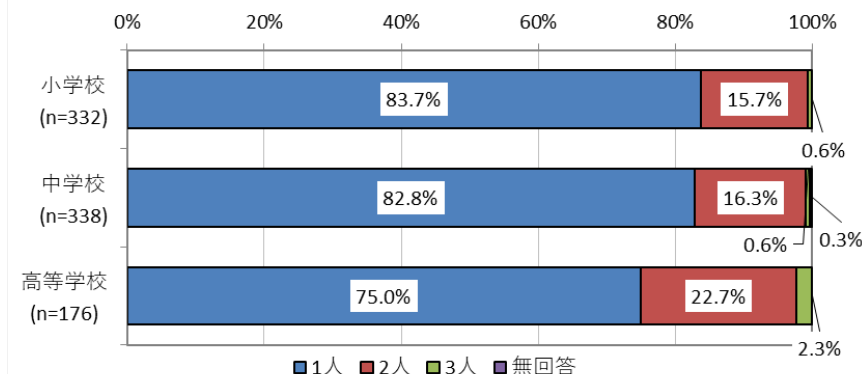
<目次>

1.配置状況	P.2
2.所有する資格等	P.3
3.校務分掌	P.4
4.ICT環境	P.6
5.研修等への参加状況	P.7
6.業務支援に関する取組	P.10

1.配置状況

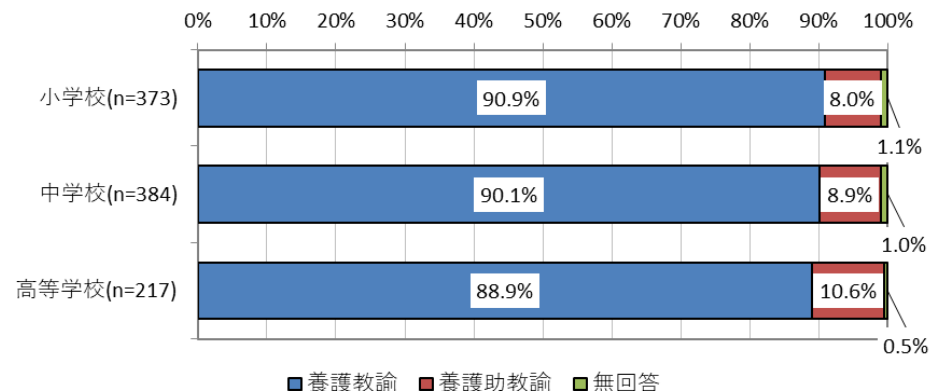
- ◆ 養護教諭等の配置人数が一人である割合は、小学校83.7%、中学校82.8%、高等学校75.0%であった。
- ◆ 役職は「養護教諭」が約 9 割であり、雇用形態は「正規任用（再任用除く）」が約 8 割であった。
- ◆ 年代は、全ての学校種で50代の割合が高かった。

養護教諭等の配置人数

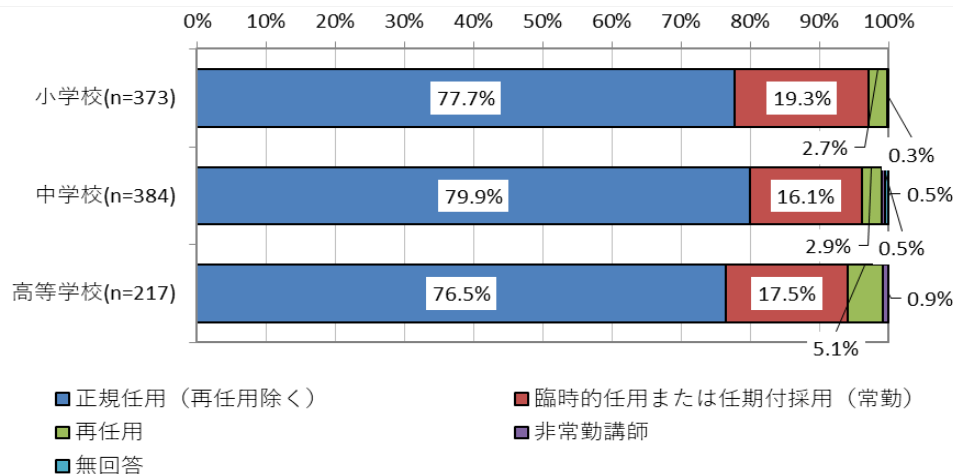


※配置人数には、都道府県・市区町村で独自に配置している養護教諭等を含む。

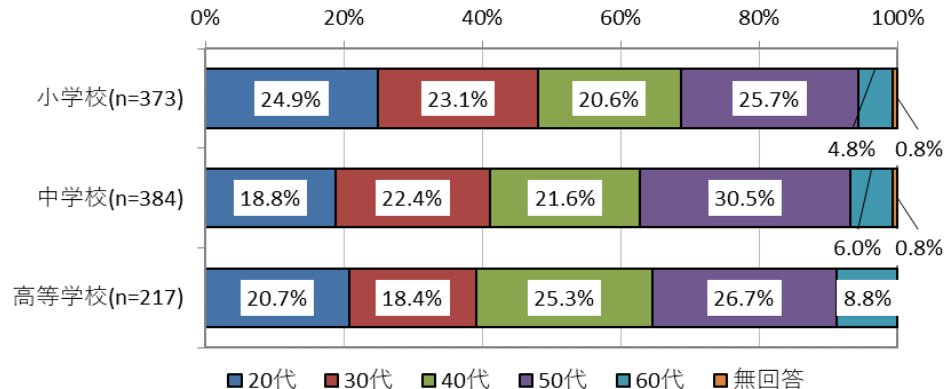
役職



雇用形態



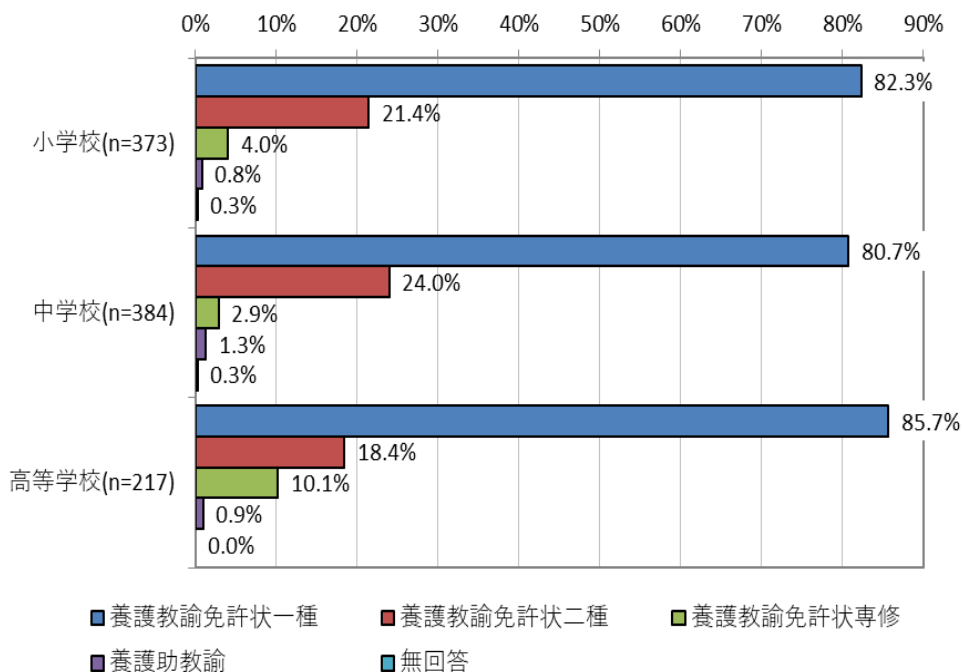
年代



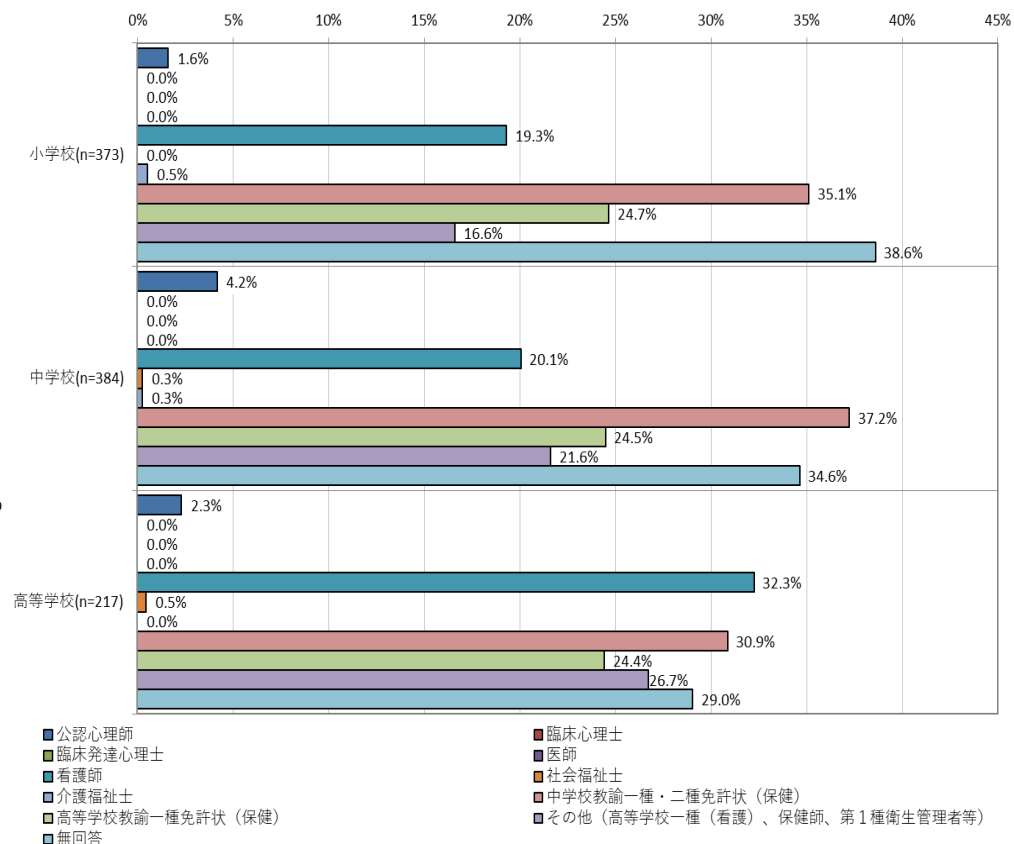
2.所有する資格等

- ◆ 養護教諭免許の種別は、全ての学校種で「養護教諭免許状一種」が高く、小学校82.3%、中学校80.7%、高等学校85.7%が所有していた。
- ◆ 養護教諭免許以外では、「中学校教諭一種・二種免許状（保健）」を小学校35.1%、中学校37.2%、高等学校では30.9%が所有していた。

養護教諭免許の種別



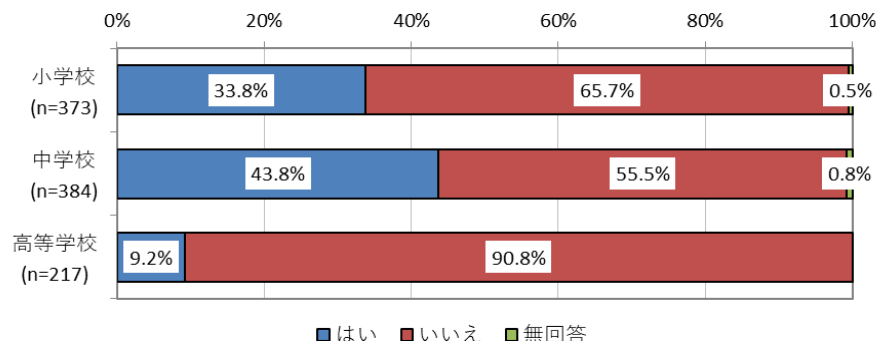
養護教諭免許以外の資格



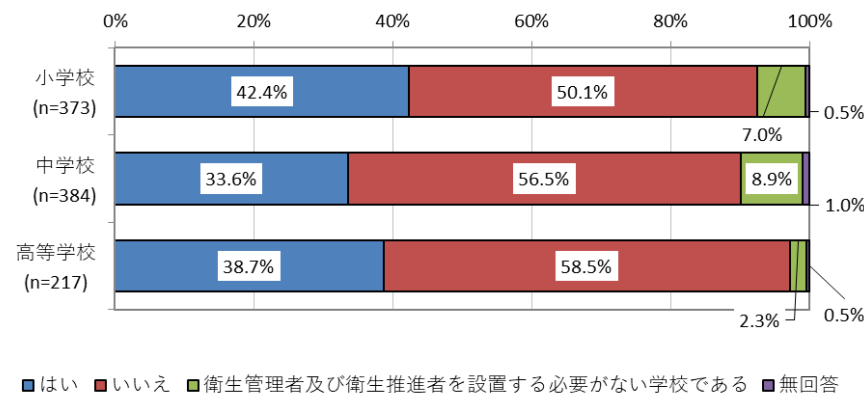
3.校務分掌①

- ◆ 養護教諭等が保健主事である割合は、小学校33.8%、中学校43.8%、高等学校9.2%であった。
- ◆ 衛生管理者、又は衛生推進者である割合は、小学校42.4%、中学校33.6%、高等学校38.7%であった。
- ◆ 保健の教科指導を行う兼務発令を受けている割合は、小学校11.0%、中学校6.0%であり、高等学校ではほとんどない。
- ◆ 特別支援教育コーディネーターである割合は、小学校12.9%、中学校6.8%、高等学校16.1%であった。

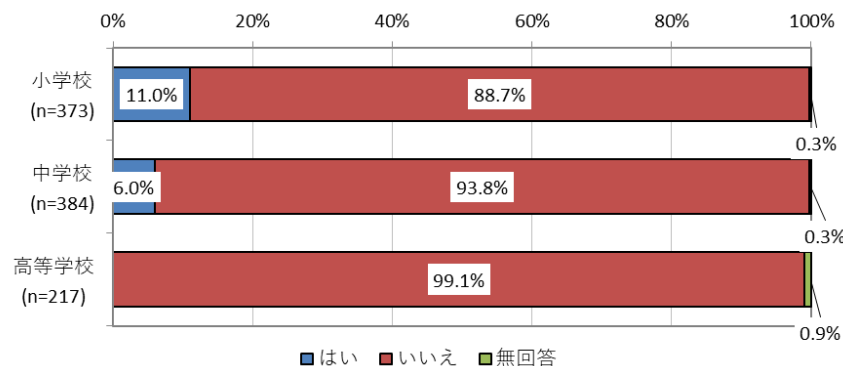
保健主事であるか



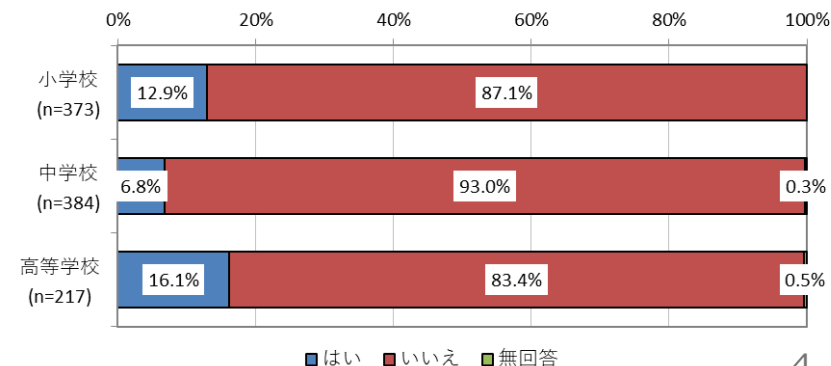
衛生管理者、又は衛生推進者であるか



保健の教科指導を行う兼務発令を受けているか



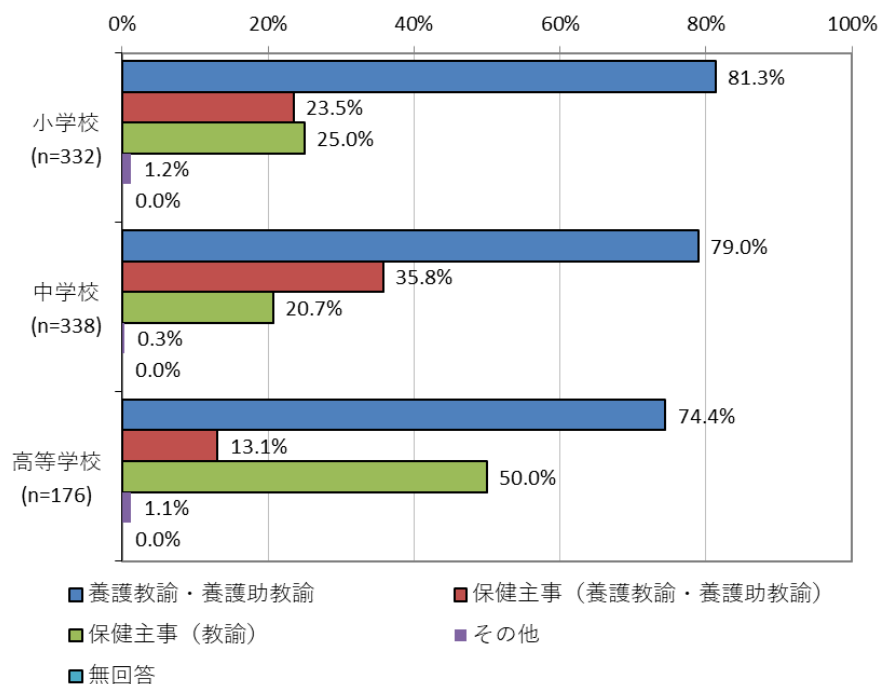
特別支援教育コーディネーターであるか



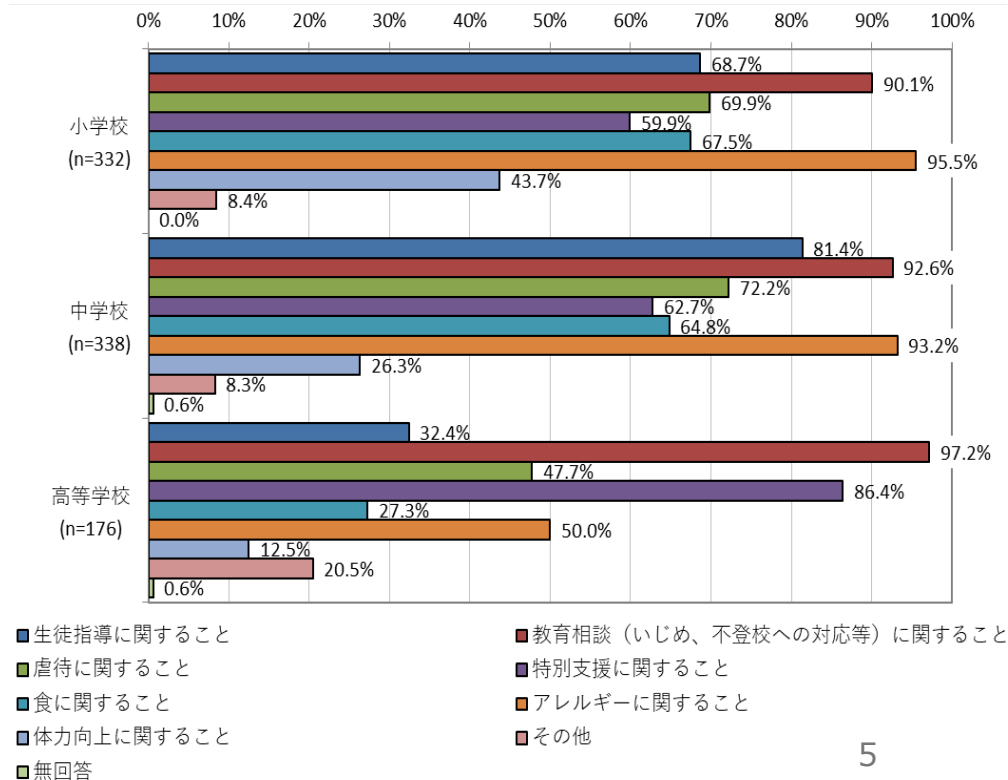
3.校務分掌②

- ◆ 学校保健計画の作成主体は、全ての学校種において「養護教諭・養護助教諭」の割合が高く、小学校81.3%、中学校79.0%、高等学校74.4%であった。次いで「保健主事（教諭）」の割合は、小学校25.0%、中学校20.7%に対し、高等学校は50.0%であった。
- ◆ 養護教諭等が構成メンバーとなっている校内委員会は、小学校・中学校で「アレルギーに関すること」、「教育相談（いじめ、不登校への対応等）」に関すること、高等学校では「教育相談（いじめ、不登校への対応等）」に関すること、「特別支援に関すること」の順に高い。

学校保健計画の作成主体（複数回答）



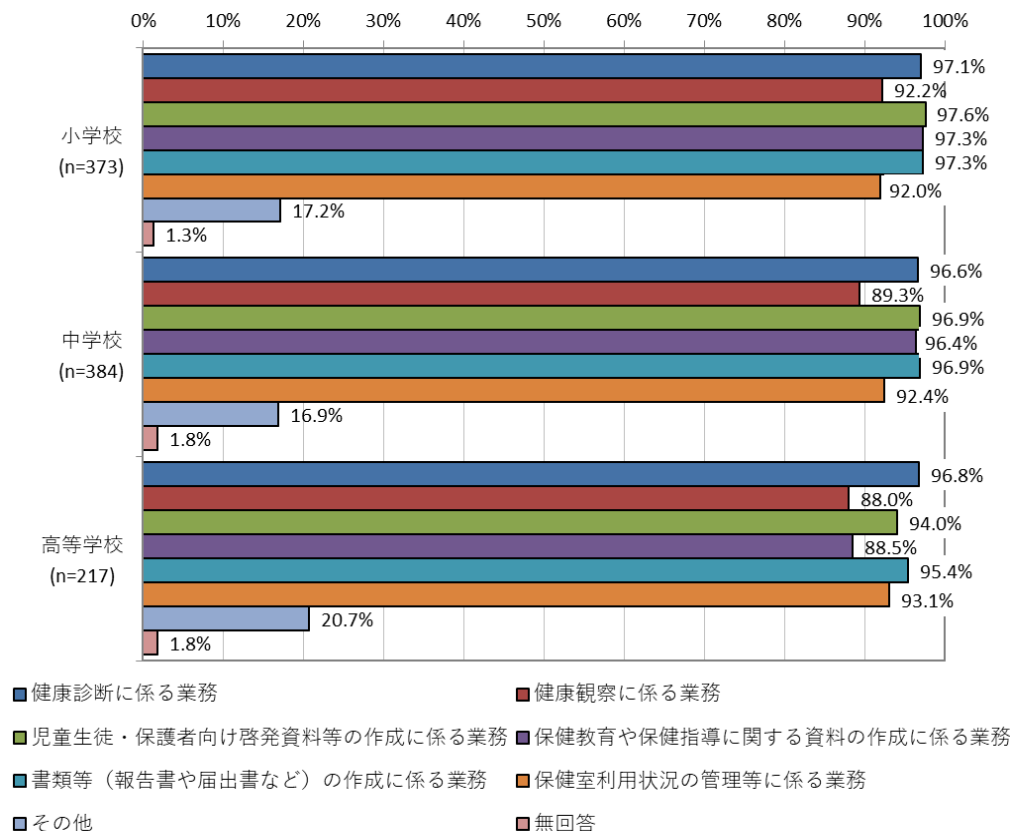
養護教諭・養護助教諭が構成メンバーとなっている校内委員会（複数回答）



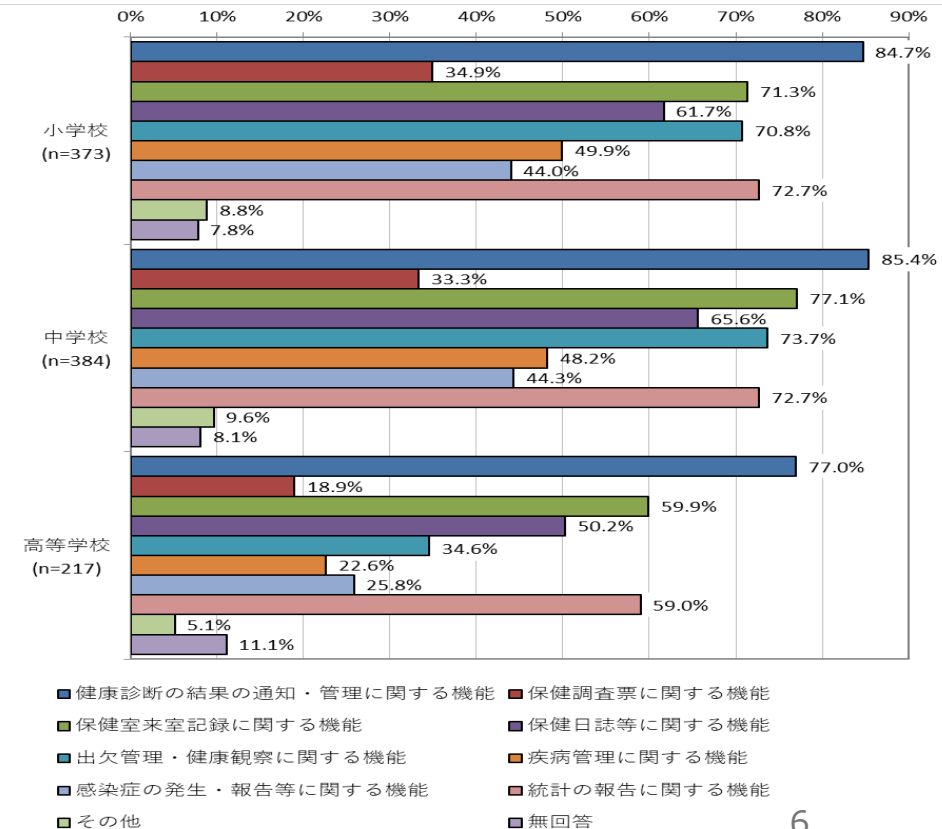
4. ICT環境

- ◆ 教職員用PCを用いて行う作業は、全ての学校種において「健康診断に係る業務」「健康観察に係る業務」「児童生徒・保護者向け啓発資料等の作成に係る業務」「書類等（報告書や届出書など）の作成に係る業務」「保健室利用状況の管理等に係る業務」の割合が高い。
- ◆ 活用している校務支援システムの機能は、全ての学校種において「健康診断の結果の通知・管理に関する機能」、次いで「保健室来室記録に関する機能」の割合が高い。
- ◆ 高等学校は活用している校務支援システムの機能の割合が小学校・中学校よりも全体的に低い。

養護教諭・養護助教諭専用の教職員用PCを用いて行う作業（複数回答）



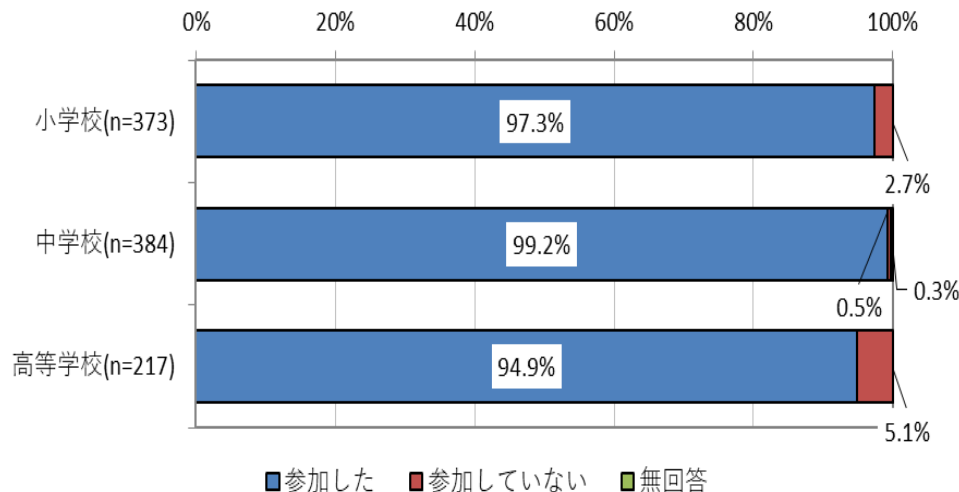
活用している校務支援システムの機能（複数回答）



5.研修等への参加状況①

- ◆ 教育委員会や団体等が主催する研修等への参加状況は、全ての学校種で9割を超えている。
- ◆ 1年間に参加した研修の平均日数は、小学校9.6日、中学校9.9日、高等学校7.0日であった。
- ◆ 研修の内訳は、「養護教諭の業務全般に関すること」の日数が多く、その平均は、小学校4.0日、中学校4.2日、高等学校2.6日であった。
- ◆ その他受講した研修テーマの割合は「特別支援教育・各種コーディネーター研修」が小学校と高等学校で高く、「人権・道徳・多様性・インクルーシブ教育研修」が小学校と中学校で高い。

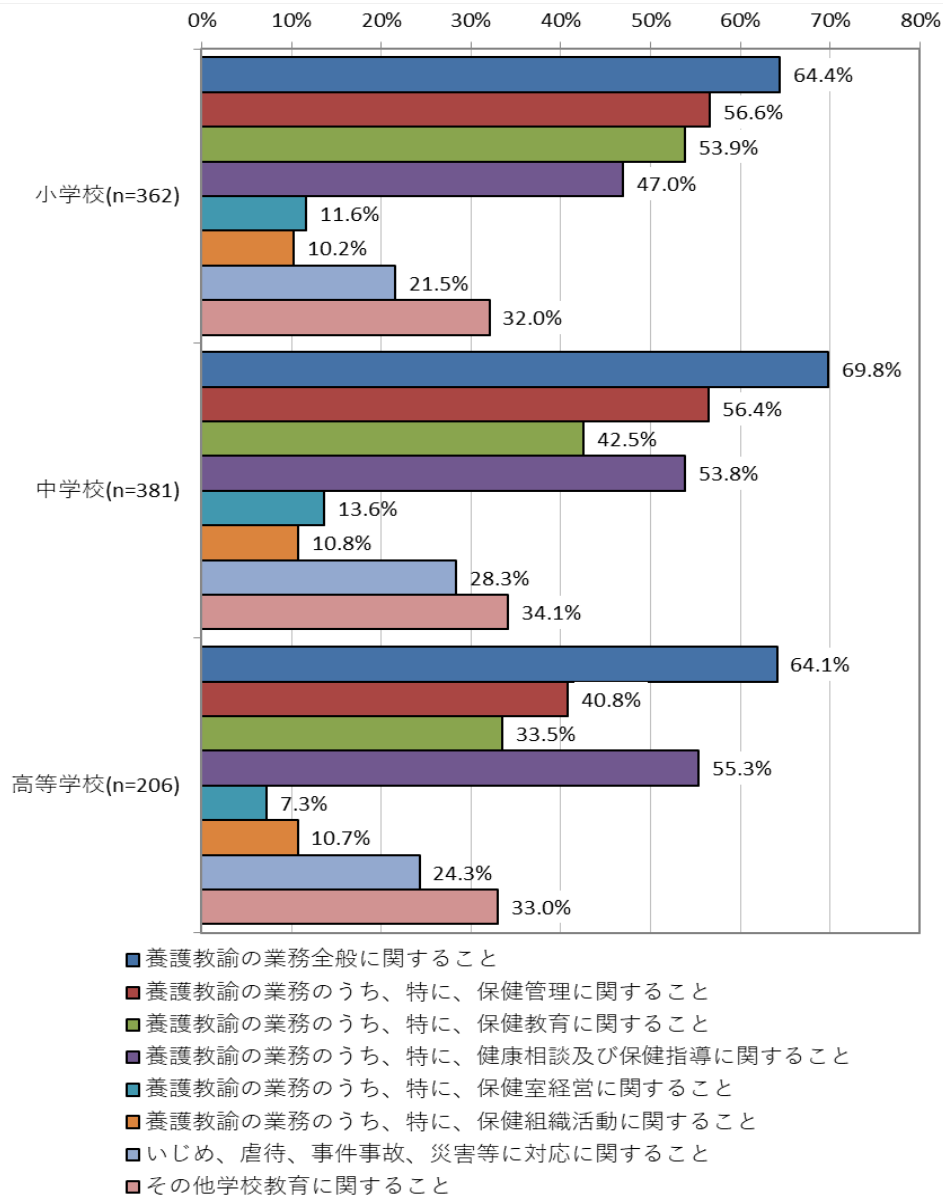
教育委員会や団体等が主催する研修等への参加有無



1年間に参加した研修日数（単位：日）

		小学校 (n=363)	中学校 (n=381)	高等学校 (n=206)
合計		9.6	9.9	7.0
内 訳	養護教諭の業務全般に関すること	4.0	4.2	2.6
	養護教諭の業務のうち、特に、保健管理に関すること	1.6	1.4	0.8
	養護教諭の業務のうち、特に、保健教育に関すること	1.3	1.0	0.6
	養護教諭の業務のうち、特に、健康相談及び保健指導に関すること	1.1	1.4	1.4
	養護教諭の業務のうち、特に、保健室経営に関すること	0.2	0.3	0.1
	養護教諭の業務のうち、特に、保健組織活動に関すること	0.2	0.2	0.2
	いじめ、虐待、事件事故、災害等に対応に関すること	0.4	0.5	0.4
	その他学校教育に関すること	1.0	1.0	0.9

参加した研修のテーマ（複数回答）



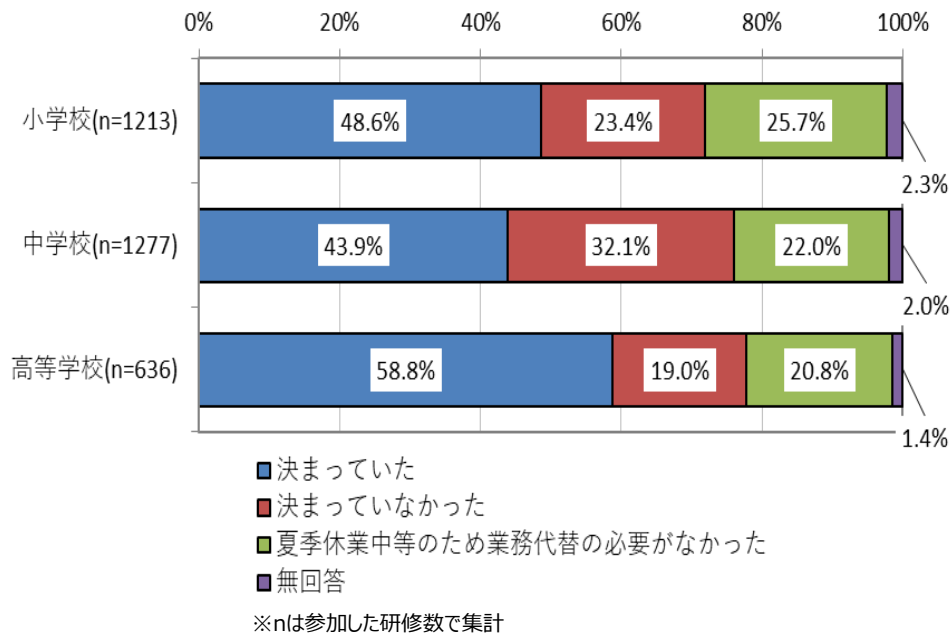
その他受講した研修テーマ（自由記述類型化）

	小学校	中学校	高等学校
特別支援教育・各種コーディネーター研修 （特別支援教育/発達支援/教育相談）	21.1%	8.9%	25.3%
人権・道徳・多様性・インクルーシブ教育	21.1%	16.6%	15.7%
ICT	4.5%	9.6%	13.3%
教育相談	6.0%	6.4%	13.3%
指導法・授業づくり・教諭資質向上・ 学力向上・教科指導	8.3%	8.3%	4.8%
アレルギー・給食・食育	6.0%	11.5%	1.2%
発達障害	7.5%	3.8%	6.0%
不登校	12.0%	4.5%	0.0%
学校安全・防災・救命救急・衛生管理者	3.0%	4.5%	6.0%
年次研修	9.0%	3.8%	0.0%
生徒指導・生活指導	4.5%	5.7%	2.4%
コンプライアンス・ハラスメント	0.0%	5.1%	7.2%
依存症・薬物・ヤングケアラー	0.8%	3.8%	6.0%
心理・メンタルヘルス・カウンセリング	4.5%	3.2%	2.4%
情報モラル・著作物・個人情報保護・ 教育法規・服務	3.8%	3.8%	2.4%
コーチング・リーダー・マネジメント・ 働き方改革・キャリアデザイン	1.5%	5.1%	1.2%
いのちの教育・性教育	4.5%	1.9%	1.2%
保健主事	3.8%	3.2%	0.0%
スクールカウンセラー・ スクールソーシャルワーカー	0.8%	2.5%	3.6%
地域連携・外部機関連携	1.5%	2.5%	2.4%
学校運営	0.0%	2.5%	1.2%
子どもの理解	0.0%	3.2%	0.0%
その他	31.6%	37.6%	27.7%

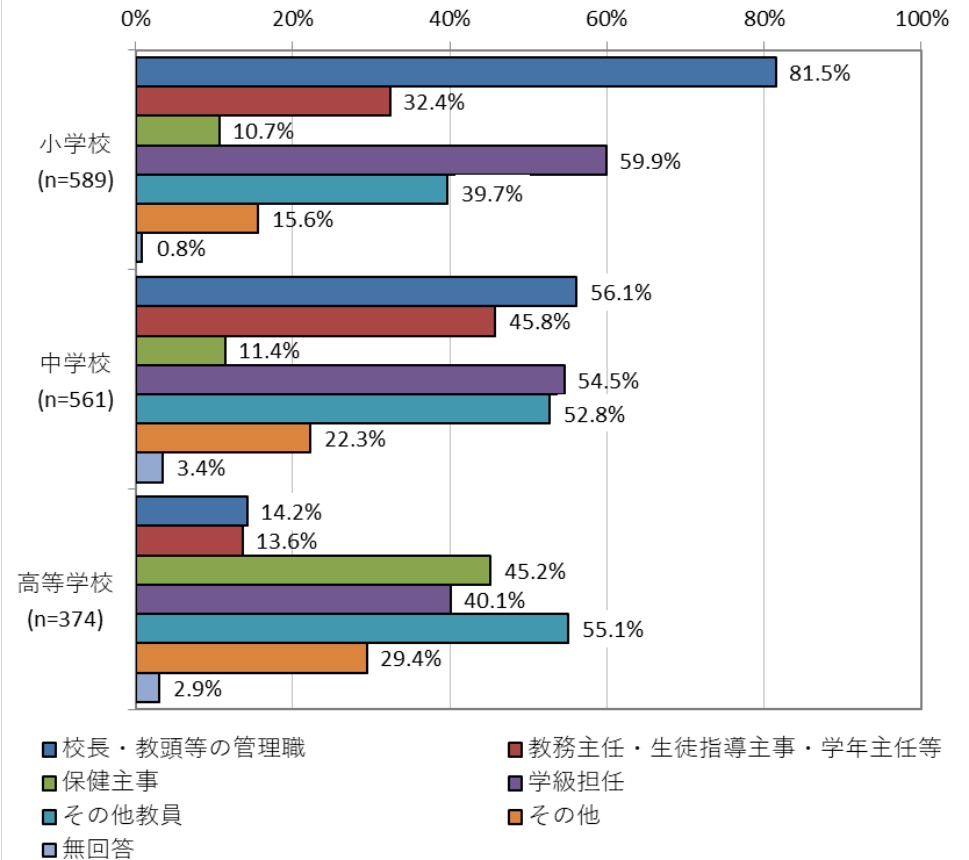
5.研修等への参加状況②

- ◆ 研修中に業務を代替する教職員が決まっていたのは、小学校48.6%、中学校43.9%、高等学校58.8%であった。
- ◆ 業務を代替した教員は、小学校では、「校長・教頭等の管理職」81.5%、「学級担任」59.9%の順に、中学校では、「校長・教頭等の管理職」56.1%、「学級担任」54.5%の順に、高等学校では、「その他教職員」55.1%、「保健主事」45.2%の順に多かった。

代替する教職員が決まっていたか



業務を代替した教職員（複数回答）



6. 業務支援に関する取組

- ◆ 養護教諭等の業務支援に関する取組は、全ての学校種で「校内の他教職員との業務分担・連携」の割合が高く、次いで、小学校・中学校は「スクール・サポート・スタッフ、保健事務補助職員等による補助」、高等学校は「スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等との連携」であった。

養護教諭・養護助教諭の業務支援に関する取組（自由記述類型化）

	小学校(n=332)	中学校(n=338)	高等学校(n=176)
校内の他教職員との業務分担・連携	248(74.7%)	256(75.7%)	123(69.9%)
スクール・サポート・スタッフ、保健事務補助職員等による補助	49(14.8%)	32(9.5%)	9(5.1%)
ICTの活用	28(8.4%)	23(6.8%)	6(3.4%)
スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー等との連携	13(3.9%)	25(7.4%)	16(9.1%)
養護教諭の複数配置や、指導教員による補佐	10(3.0%)	10(3.0%)	6(3.4%)
学校医との協力体制	9(2.7%)	8(2.4%)	7(4.0%)
外部講師を招いた保健教育	6(1.8%)	6(1.8%)	1(0.6%)
近隣学校の養護教諭との協力体制	5(1.5%)	11(3.3%)	1(0.6%)
自治体・教育委員会による補佐の活用	4(1.2%)	6(1.8%)	2(1.1%)
その他	15(4.5%)	18(5.3%)	7(4.0%)
特に無し・体制づくりが出来ていない	4(1.2%)	8(2.4%)	11(6.3%)
無回答	46(13.9%)	39(11.5%)	23(13.1%)